

米倉教公の週間為替市場見通し

5/9 日週号

ドル/円予想レンジ 105.50 - 119.00 円

『FRB 要人講演で利上げに言及するか注目！』

■前週の市場動向：ドル/円は週後半にかけて持ち直す

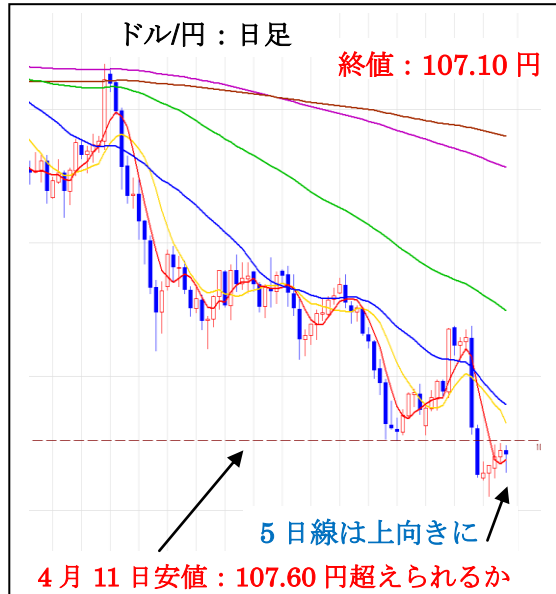
前週のドル/円の週足では、陽線引けとなった。週明け 2 日は前週の日銀ショックや 29 日の米財務省の為替報告書などを受けた円買いが一服したものの、戻りも限定的だった。翌 3 日は日本が祝日で不在の中、海外短期筋から仕掛け的なドル売り・円買いが持ち込まれ一時 105.54 円まで下げ足を速めた。しかし、麻生財務相の円高けん制発言や、ルー米財務長官が「日本は為替政策についての国際公約を守っている」との発言で一時封じ込まれていた円売り介入が再び現実味を増しドルの買い戻しにつながった。4 日は円売りが強まりストップスを巻き込み 107 円台半ばまで回復した。米 ADP 全米報告が市場予想を下回ったことで、一旦 106 円前半まで下落したものの、その後の経済指標が強い結果を受けて 107 円台を回復した。5 日は安倍首相が「為替市場の動向を注意深く見て必要に応じて対応したい」などと述べたことで 107 円台半ばまで円安が進んだ。6 日は米 4 月雇用統計が弱い内容だったことで一時 106 円台半ばまで円高が進んだ。しかし、ダドリー米 NY 連銀総裁が追加利上げに言及したことで 107.20 円台まで持ち直した。

■今週の注目点：FRB 要人の講演内容が焦点

今週は、前週に日銀の追加緩和見送りショックや米財務省為替報告ショックを切っ掛けとした円高の流れが一巡し、一旦はドル/円の下値を確認したことになる。前週末に発表された米 4 月雇用統計の弱い結果でドル売りが一時加速したが、NY 連銀総裁の年 2 回の利上げ発言で追加利上げ観測が強まり、ドルの買い戻しにつながった。今週も FRB 要人による講演が注目される。注目点は、「7 月や 9 月の利上げ」や「年 2 回の利上げ」などを意識した内容となると、ドルの下支えとなる。一方で、本邦の 3 月末決算企業の決算発表が本格化する。そのため、決算内容が嫌気され大幅安となると、リスク回避の円買いが強まる可能性がある。ただ、増配や自社株買いの動きがあると、株高・円安となる可能性も残されている。

■テクニカル的な見解

5 月 3 日付のシカゴ IMM 投機筋の対米ドルの差し引き持ち高で、円は前週の+66,498 から+61,521 へと円の買い持ち高は減少した。市場の円買い持ちが膨らんでいたこともあって、105 円台半ばまで円高が進んだところでドルのショートポジションの手仕舞やストップスを巻き込んだ動きになった。ただ、4 月 11 日に付けた安値 107.60 円が上値の目途として意識されている。5 日移動平均線 (106.88 円) が下値支持ラインとなり上向きとなってきた。他の上値では 10 日移動平均線の 108.28 円や 25 日移動平均線の 108.94 円となる。5 日線のほかの下値では 6 日安値 106.42 円や 4 日安値 106.22 円などがある。直近の安値を意識して下げ止まったり、もみ合うことが多い。4 月 29 日から水星逆行が始まり、この期間の前後 3 日からボラティリティが高まるので注意と書いたが、今回の水星逆行開始直後の 3 日は 105.51 円まで円高が進行した。その後急速に巻き戻し 106.68 円まで円安が進むなどボラティリティが高まった。この時期は資金管理に注意。



★先週の気になる出来事

今年のゴールデンウィークは、短期投機家の格好の稼ぎ場となりそうな材料ばかりで、ハラハラドキドキの1週間だった。でも、終わってみればドル/円は 107 円台を回復、日経平均株価も 1 万 6000 円を維持して終了した。そういう意味では、無難に終了したと言えそうだ。市場参加者の心理で、休み中に日本市場が狙われると警戒していたことが要因かもしれない。やはり、市場で一番怖いのは、警戒も注意もしていないサプライズ的な出来事が発生したときのだろう。

商号：株式会社フジトミ

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第 1614 号

商品先物取引業者：農林水産省指令 22 総合第 1351 号,経済産業省平成 22・12・22 商第 6 号

加入協会：日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

■くりっく 365 の売買手数料は 1 枚当たり最大でインターネットスタンダードコースが片道 0 円 (税込)、インターネットプレミアムコースが片道 648 円 (税込)、コンサルタント取引 (対面取引) コース及びコンサルタント取引 (対面取引) オンライン併用コースが片道 1,080 円 (税込) です。

■くりっく 365 における証拠金の額は、株式会社東京金融取引所が定める為替証拠金基準額で、原則週次で見直されます。その額は通貨ペアによって異なり、個人のお客様の場合最大で約 25 倍のお取引が可能です。

【くりっく 365－為替証拠金基準額の算出方法】

金融先物取引所が定める為替証拠金基準額は以下の計算式に基づき、算出致します。

計算式：為替証拠金基準額＝取引単位 (元本金額) ×4%× (5 取引日の為替清算価格平均値)

■「くりっく 365」には、以下のリスクがあります。

【価格変動リスク】

くりっく 365 は、取引する通貨の価格の変動に伴い差損が生じる場合があります、元本や収益が保証されるものではありません。建玉を維持するために追加で証拠金を差し入れる必要が生ずる場合があります。また、差入証拠金以上の損失が生ずる場合があります。

【レバレッジリスク】

くりっく 365 は、取引の額が預託された証拠金に比して大きくなるため、価格変動リスクその他のリスクがその比率に応じて増幅されます。レバレッジにより、その取引について必要となる証拠金の最大 25 倍までのお取引を行うことができます。

【信用リスク】

当社は、東京金融取引所を相手方とした「清算制度」に参加しており、お客様の証拠金は、全額取引所が区分管理しているため、原則として全て保全されています。しかし、当社の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他不測の損失を被る可能性があります。

【システム障害リスク】

当社及び東京金融取引所のシステム、又はお客様、インターネット業者、東京金融取引所の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合には、相場情報等の配信、発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失が発生する可能性があります。

【税制・法律等の変更リスク】

税制・法律又はその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。

【金利変動リスク】

取引対象である通貨の金利が変動すること等により、保有するポジションのスワップポイントの受取額が減少、又は支払額が増加する可能性があります。ポジションを構成する2国間の金利水準が逆転した場合等には、それまでスワップポイントを受け取っていたポジションで支払いが発生する可能性もあります。また、一部の通貨においては、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずにスワップポイントの増減や支払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性があります。

【流動性リスク】

くりっく 365 で提示する為替レートには価格差（スプレッド）があります。くりっく 365 では、マーケットメイカーが買呼値及び売呼値を提示し、それに対してお客様が注文を発注して取引が成立する方式を取っています。状況（天変地異、戦争、政変あるいは為替相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼値や売呼値の安定的、連続的な提示が不可能または困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができないなど、お客様にとって不測の損失が生じる可能性があります。また、一部の通貨において母国市場等の休業の場合には臨時に休場することがあります。更に、当該国の為替政策・規制による他通貨との交換停止や外国為替市場の閉鎖の措置がなされるなどの特殊な状況が生じた場合には、特定の通貨ペアの取引が不能となる可能性もあります。なお、平常時においても流動性の低い通貨の取引を行う場合には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

【コンバージョンリスク】

クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります。

【ロスカットのリスク】

相場の変動により、有効比率が当社の定める基準以下となったことを当社が確認した場合、お客様の意思に関わらず、当社はおお客様の全ての未約定注文の取消及び全ての建玉の決済注文（ロスカット注文）の発注を行います。

ロスカットの場合でも、相場の急激な変動により損失の額が差し入れた証拠金の額を上回る可能性があります。

【情報リスク】

当社からご提供させていただく情報は、くりっく 365 の取引の参考としていただく資料です。その記載情報は、信頼性、正確性、完全性において保証されるものではありません。また、情報内容も予告なしに変更することもあります。

【その他】

取引所為替証拠金取引の売買は、クーリング・オフの対象とはなりません。取引所為替証拠金取引に関しましては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用対象とはなりませんので、ご注意ください。

※くりっく 365 は、株式会社東京金融取引所の登録商標です。